

# 総務省の標準化政策 A standard policy at Ministry of Information and Communication

畑中 康作<sup>†</sup>

Kosaku Hatanaka<sup>†</sup>

<sup>†</sup>インテル株式会社 技術政策推進本部 <sup>†</sup> Global Public Policy, Intel Corporation

E-mail: <sup>†</sup> kosakh@gmail.com

## 1. 背景

日本において光ファイバーを中心としたインフラストラクチャのめざましい発展のもと、インターネットを活用したサービスが急速に発展・成長している。

また、放送においても、2011年の完全デジタル化を目的に、エンドユーザに対して高品位のテレビ番組を提供していることに加え、携帯端末向けワンセグ放送やインタラクティブな情報発信など、次世代のサービスモデルが確立されようとしている。

しかし、消費者の欲求は尽きることはなく、常に新しいサービスを求めている。その欲求に応えるためには、サービスの視点で考えていくだけではなく、より多くのサービスを、安価に、かつ、簡便に提供するための製品やプラットフォームを開発していくことが重要である。

例えば、消費者が海外に旅行するとき、日本で購入した製品が、海外のサービスに対応していないのであれば、消費者はその製品に対して、不便を感じるだろう。その不便を解消するためのひとつ方法論として、さまざまな企業や団体が同じゴールを目指して取り組む標準化の推進・利活用が考えられる。

## 2. 標準化の役割

ICT分野において、標準化が果たすべき役割は大きい。なぜなら、インターネットにつながりサービスを楽しむこと、デジタル放送を正しく受信することは、ひとえに標準化活動によって規定されたインターフェイスによって成り立っているからである。

標準化活動によってもたらされるものは、相互接続性の担保と、公平な市場競争の担保において、重要な役割を果たしている。これまでの標準化活動において、我々は物理的につながる製品群のみを意識して標準化を行っておけばよかった。しかし、インターネットがもたらしたグローバル化の潮流において、我々は物理層からアプリケーション層まで全てのレイヤーにおいて標準化について考慮する必要がある。

この状況のなか、総務省は日本における標準化政策を検討する場を提供しており、業界関係者や消費者団体が集い、今後日本が進むべき方向性を検討している。

## 3. 通信・放送の融合・連携環境における標準化政策に関する検討委員会

2009年8月、総務省 情報通信審議会情報通信政策部会は、通信・放送の融合・連携環境における標準化政策に関する検討委員会を設置した。

### 3.1 委員会設置の趣旨

情報通信の高度化によるメリットを広く国民に還元し、我が国の国際競争力を強化していく観点から、「標準化」を戦略的に進めることが必要とし、明確化しておくべき以下の3点について検討を行う。

- (i) 標準化を推進するに際しての基本方針について
- (ii) 重点的に標準化を推進すべき分野について
- (iii) 国が講ずべき措置とその推進体制について

### 3.2 重点検討項目

新たなICTの市場を創出獲得するため我が国が一体となって国際標準化に重点的に取り組むべき10の技術分野を以下に示す。

#### ① 新世代ネットワーク技術分野

フォトニックネットワーク技術などの我が国の強みを生かし、NGNとは概念を別とする新しいネットワークとして、他国に先駆けて国際標準化に取り組むべき分野

#### ② NGN/IPTV技術分野

今後アプリケーションの標準化が本格化していくNGNと、その最大のアプリケーションの一つであるIPTVは、今後大きな世界的な市場を形成していくことが期待されるため、近々の実用化に向けて国際標準化を強化すべき分野

### ③ 電波有効利用・電波資源開発技術分野

我が国は世界的にも電波を稠密に利用していることから、将来にわたり無線システムの高度化を図る上で不可欠であり、世界に先駆けて国際標準化に取り組むべき分野

### ④ I T S 技術分野

社会インフラシステムとして大きな市場が期待できるとともに、我が国の自動車産業が世界展開していることから、これをテコに先導的に国際標準化を推進していくべき分野

### ⑤ 次世代移動通信技術分野

ますます高速大容量化する移動通信サービス市場は今後も拡大が期待され、これまで培ってきた技術・標準化の取り組みをベースに国際標準化を先導していくべき分野

### ⑥ セキュリティ技術分野

ICT サービスの進展に伴い、利用者が安全かつ安心して利用するために、社会的な必要性がますます高まっており世界的に国際標準化活動を強化していく分野

### ⑦ I C T 環境技術分野

ICT サービスは、今後、様々な形で地球環境の保護に資することが期待されており、世界的に競争して国際標準化を進めていく分野

### ⑧ ホームネットワーク技術分野

家庭内の認証基盤外部ネットワークとの接続装置などホームネットワーク特有の多数の製品により実現するものであり、我が国の情報家電産業の強みを生かして国際標準化を先導していく分野

### ⑨ 次世代映像・音響技術分野

臨場感あふれる次世代の放送サービスや映像配信サービスを実現する上で不可欠であり、完全デジタル化の後継市場として、経験を生かしつつ、国際標準化を先導していく分野

### ⑩ ユビキタス技術分野

様々なデバイス、ネットワーク機器等によりユビキタスネットワークが構成されることから、標準化分野が多岐に渡っているが、我が国が中心となり提唱してきた分野であり、一つのサービス市場を確立していくため、国際標準化を先導していく分野

## 4. 現状分析と課題

2009年9月に第一回を開催してから2010年4月までの期間に11回の委員会が開催されている。国内における標準化プロセスのあり方や、標準化に携わる人材の育成、ならびに、グローバルスタンダードに対する貢献など、標準化に関連する事項について幅広く議論されている。

製造業者やサービス提供者は、標準化を進めるにあたり、ユーザーの視点にたつて活動することが求められる。消費者は、常にサービスや製品において選択肢を求めており、特に、放送・通信分野における消費者のニーズは、1)自由に商品を選択し、購入すること、2)購入した製品がどの国でも使えること、3)あらゆる製品同士が簡単につながること、4)それらの製品であるゆるサービスが楽しめること、という4点が非常に重要である。

グローバルスタンダードは、「世界中の誰もがスタンダードの策定に参加することができ、かつその活動で生み出されたスタンダードが世界中で使えること」と定義することができる。そのグローバルスタンダードを活用することによって、放送・通信をつかさどるインフラストラクチャーは、安定した、かつ一貫性のある機器間の相互接続性の上で成り立っている。インターネットを活用するということは世界のどこでも使えるインフラストラクチャーを準備する必要があり、1社単独でイノベーションを起こすことは不可能である。そのために、標準化活動を通じて各社が国境を意識することなく、協調しながらイノベーションを生み出す必要がある。

今日本に求められるものは、そのイノベーションを起こすためのメンバーになることではないだろうか。そのためには日本の強みを活かし、これまで以上にグローバルスタンダードの活動に参画し、貢献していくことが求められると考える。

## 文 献

- [1] 総務省 情報通信審議会通信・放送の融合・連携環境における標準化政策に関する検討委員会,  
[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/joho\\_tsusin/policyreports/joho\\_tsusin/renkei/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/policyreports/joho_tsusin/renkei/index.html)